【統合運用】

米統合ドクトリン（Joint Publication 5-0, 2017）の紹介（第１部）
－エグゼクティブサマリを中心に（考察と抄訳）－

統幕学校
研究員　３等陸佐　中田　英彦

本稿は「統幕学校の研究員が作成した統合運用に関する資料を陸海空の自衛隊員へ普及を図る狙いから各自衛隊の機関誌へ投稿」されたものであり、本号から連載の形で逐次掲載していく。

目　次

はじめに
１　2011年版JP 5-0と2017年版JP 5-0との変更点
(1)　改訂の趣旨に記述された変更点等
(2)　目次体系の比較
(3)　改訂の目的等
２　第１章：統合計画の策定
(1)　第１章の考察
(2)　第１章の抄訳（英日対訳形式）
（以下、次号以降掲載）
３　第２章：戦略指導及び戦略レベルの調整
(1)　第２章の考察
(2)　第２章の抄訳（英日対訳形式）
４　第３章：戦略及び戦役の策定
(1)　第３章の考察
(2)　第３章の抄訳（英日対訳形式）
５　第４章：作戦術及び作戦デザイン
(1)　第４章の考察
(2)　第４章の抄訳（英日対訳形式）
６　第５章：統合計画策定プロセス
(1)　第５章の考察
(2)　第５章の抄訳（英日対訳形式）
７　第６章：作戦評価
(1)　第６章の考察

（2） 第６章の抄訳（英日対訳形式）
８ 第７章：実行段階への移行
（1） 第７章の考察
（2） 第７章の抄訳（英日対訳形式）
おわりに

はじめに

米国の統合ドクトリンは“Joint Publication 1”を最上位ドクトリンとし、その他の統合ドクトリン“Joint Publication （以下「JP」という。）”を①統合人事（JP 1-0）、②統合情報（JP 2-0）、③統合作戦（JP 3-0）、④統合後方（JP 4-0）、⑤統合計画策定（JP 5-0）、⑥統合通信システム（JP 6-0）といった業務別に区分している[1]。また、統合ドクトリンは過去の戦訓・教訓を踏まえる[2]とともに、将来の戦略環境を見据えて5年周期で改訂することとされており[3]、“JP 5-0, August 2011”[4]は2017年6月に改訂[5]された。マティス（James Mattis）前米国防長官（2019年4月現在）は、米統合戦力コマンド司令官[6]当時、「統合計画策定（JP 5-0）とは、いかなる使命をも達成するための問題解決のプロセスである。」と述べている[7]。

JP 5-0は、あらゆる軍事活動が国家目標達成に寄与することを目指して、戦略レベルから作戦レベルまでの統合計画の策定要領について規定する米国の統合ドクトリンである。JP 5-0は、戦略レベルにおいては、国家指導

---

[1] *CHAIRMAN OF THE JOINT CHIEFS OF STAFF MANUAL (CJCSM) 5120.01A JOINT DOCTORINE DEVELOPMENT PROCESS*, 29 December 2014, p.E-A-23、https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/pubs/cjcsm5120_01a.pdf、2019 年 4 月 3 日アクセス

[2] Joint Chiefs of Staff (JCS), *Joint Planning, Joint Publication 5-0 (JP 5-0)*, 16 June 2017 のスコット（Kevin Scott）米海軍中将署名による前文。https://www.jcs.mil/Portals/36/Documents/Doctrine/pubs/jp5_0_20171606.pdf、2019 年 4 月 3 日アクセス

[3] *CJCSM 5120.01A,* p.E-A-23

[4] “JCS, *Joint Operation Planning (JP 5-0)*, 11 August 2011.” を指す。（以下「2011 年版 JP 5-0」という。）、https://www.hsdl.org/?view&did=685339、2019 年 4 月 3 日アクセス

[5] 「改訂された “JP 5-0”」とは “JCS, *Joint Planning (JP 5-0)*, 16 June 2017” を指す。（以下、改訂された “JP 5-0” を「2017 年版 JP 5-0」という。）

[6] 統合戦力コマンド司令官は 2009 年当時、米統合ドクトリンの策定責任者である。

[7] J. N. Mattis, *“Vision for a Joint Approach to Operational Design,”* 米国統合戦力コマンドホームページ、http://www.jfcom.mil/newslink/storyarchive/2009/aod_2009.pdf、（同コマンドは廃止され、統参本部 J－7 に統合吸収されたためリンク切れ。2019 年 4 月 2 日現在、ネブラスカ大学リンカーン校のデータベース（https://listserv.unl.edu/）において閲覧可能）

者に対する軍事的オプションに係る最適な提示要領を規定するとともに、作戦レベルにおいては、軍事作戦に係る最適な計画策定・意思決定要領を規定するものである。

米国は、先進国の中でも実戦経験が豊富であるとともに、これらの実戦経験を通じて獲得した戦訓・教訓を統合ドクトリンに反映・改訂して、変化の激しい戦略環境に対応している。

我が国は、国家安全保障戦略において日米同盟を基軸としている[8]。米国の戦略レベル及び作戦レベルの計画策定に係る統合ドクトリン（JP 5-0）には、我々が各種計画を策定する上で、参考となる視点や考え方が記述されていることから、JP 5-0を理解することは、同盟国との認識の共有を促進して、日米共同の実効性の向上に寄与するものと考える。

更に、JP 5-0に記述されている国家指導者に対する軍事的オプションの提示要領（戦略レベルの統合幕僚活動）を理解することは、防衛政策に係る提言が求められる自衛隊の高級幹部にとっても有益であると考える。また、作戦計画・意思決定要領（作戦レベルの統合幕僚活動）を理解することは、実戦はもとより、各種の日米共同訓練・演習において有効に活用でき、日米の相互運用性の向上を図る上で、あらゆる幹部自衛官にとって有益であると考える。

こうした視点から、本稿においては、「国家目標達成のための統合計画策定に係る統合ドクトリン（2017年版JP 5-0）」について紹介する。

[8] 国家安全保障戦略「我が国がとるべき国家安全保障上の戦略的アプローチ」（平成25年12月17日閣議決定）

1　2011年版 JP 5-0と2017年版 JP 5-0との変更点

(1)　改訂の趣旨に記述された変更点等

2017年版JP 5-0は、2011年版JP 5-0と比較するとタイトルや各章の項目等が変更されている。表１に変更項目の概要を示す。

タイトルの変更	2011年版のJP 5-0のタイトルは「統合作戦計画策定（Joint Operation Planning）」であったが、2017年版は「統合計画策定（Joint Planning）」となり、作戦（Operation）という用語がタイトルから削除された。（下線筆者）
改訂の趣旨に記載された変更点	○　国防長官や統合参謀本部議長（以下「統参議長」という。）の意思決定を促進するために、複数の実効性あるオプションを提示するための原則事項[9]を明確にした。 ○　国家指導者[10]に対する戦略上及び作戦上のリスク[11]に係る報告内容を更に具体化した。 ○　戦役（Campaign）[12]計画[13]と緊急事態（Contingency）計画[14]との関係性を明確にした。 ○　作戦評価　（Operation assessment）に係る説明を更に具体化した。 ○　リスクに係る説明を更に具体化した。

表１：2011年版と2017年版のJP 5-0の変更の概要[15]（筆者作成）

---

[9] 原則事項とは2017年版JP 5-0において初めて記述された計画策定に係る原則事項であり、細部は「第１章：統合計画の策定」において説明する。

[10] 国家指導者とは「大統領、国防長官及び統参議長等の国家レベルの指導者」を指す。

[11] リスクとは「危険と関連した損耗に係る蓋然性と重大性（深刻度）」を示す。（*DOD Dictionary of Military and Associated Terms (DOD Dictionary)*, May 2017, p.206.）

[12] 戦役（Campaign）とは、一定の時間及び空間内において戦略目標及び作戦目標を達成するための関連した一連（複数）の大規模作戦である。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.31.）戦役という訳語は片岡徹也編『軍事の辞典』東京堂出版、2009年、14-25頁を参考にした。

[13] 戦役計画とは、国家目標達成を目指した統合部隊の恒常的な（日々の）諸活動の計画である。恒常的な諸活動とは、現在実行中の作戦、防衛交流、安全保障協力活動、抑止行動、他の態勢確立活動・予防活動を含んだ活動である。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.31.; JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.II-4.）

[14] 緊急事態計画とは、戦役計画から枝分かれした支作戦計画であり、戦役目標の達成に寄与することを目指している。緊急事態とは、明示された各種脅威、壊滅的なイベント（大規模災害等）及び危機に瀕していないが起こり得る事態を意味している。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.52.; JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xviii, II-4, II-22.）

[15] 表１は“JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.iii”を参考に作成した。

(2) 目次体系の比較

表２に、2011年版と2017年版のJP 5-0の目次体系の比較を示した。

2011年版	2017年版	備考
【CHAPTER I】 ROLE OF JOINT OPERATION PLANNING	【CHAPTER I】 JOINT PLANNING	変更
【CHAPTER II】 STRATEGIC DIRECTION AND JOINT OPERATION PLANNING	【CHAPTER II】 STRATEGIC GUIDANCE AND COORDINATION	変更
	【CHAPTER III】 STRATEGY AND CAMPAIGN DEVELOPMENT	新規
【CHAPTER III】 OPERATIONAL ART AND OPERATIONAL DESIGN	【CHAPTER IV】 OPERATIONAL ART AND OPERATIONAL DESIGN	一部変更
【CHAPTER IV】 JOINT OPERATION PLANNING PROCESS	【CHAPTER V】 JOINT PLANNING PROCESS	一部変更
	【CHAPTER VI】 OPERATION ASSESSMENT	新規
	【CHAPTER VII】 TRANSITION TO EXECUTION	新規

（備考：目次項目の変更箇所は下線で表記）

表２：2011年版と2017年版のJP 5-0の目次体系の比較表（筆者作成）[16]

(3) 改訂の目的等

米国防大学が発刊する“Joint Force Quarterly 87,4th Quarter 2017”[17]

[16] 表２は2011年版JP 5-0及び2017年版JP 5-0の目次を参考に作成した。

[17] National Defense University Press, *Joint Force Quarterly (JFQ)87, 4th*, The p remier professional military and academic publishing house, 2017 Quarterly 4th.

によると、2017年版JP 5-0の改訂の目的は次の２つであると記述されている。

第１の目的は、各種事態に対する国家指導者への軍事的オプションの提示である[18]（下線筆者：以下、本文中において同じ。）。

第２の目的は、複雑かつ変化の激しい戦略環境において国益を守り、国家目標を達成するための国家指導者に対する平時からの最適な軍事力の活用について軍事的視点から助言することである[19]。

表１及び表２から、新しい2017年版JP 5-0には、戦略に関する記述が増加していることが分かる。また、タイトルから作戦（Operation）という用語が削除されたことを考慮すると、軍事作戦のみに傾注することなく、常に国家目標の達成を最重視して、他国や他省庁、国際機関、非政府組織等との協力をも加味した統合計画の策定を示唆していると考えられる。

米国は、戦略環境の激しい変化、作戦地域の拡大傾向を踏まえ、状況によっては、地域別統合軍[20]の責任区域を横断した地球規模の大規模作戦を想定している[21]。さらに、軍事作戦は複数のドメイン[22]を横断するとともに特殊作戦、サイバー等の機能別統合軍[23]の責任範囲をも包含した戦争の様相を呈している[24]。こうした新たな戦略環境において軍事力を最適に活用し、国家目標を達成することを目指して2017年版JP 5-0は改訂された。

---

[18] National Defense University Press, *JFQ87, 4th*, 2017 Quarterly 4th., pp.122-123.

[19] Ibid., p.123.

[20] 米国は地球を６つの地域に区分し、各地域に統合軍（以下「地域別統合軍」という。）を配置している。地域別統合軍とは「①北方軍、②南方軍、③欧州軍、④アフリカ軍、⑤中央軍、⑥インド太平洋軍」を指す。（CJCS, Doctrine for the Armed Forces of the United States(*JP 1*), *25 March 2013 Incorporating Change 1 (JP 1, CH1)*, 12 July 2017, p.xvii.; 米インド太平洋軍ホームページ、http://www.pacom.mil/About-USINDOPACOM/USPACOM-Area-of-Responsibility/、2018年9月25日アクセス）

[21] JCS, *Capstone Concept for Joint Operations (CCJO): Joint Force 2020*, September 2012, pp.1-7.; KEVIN D. SCOTT, *Joint Operating Environment 2035 (JOE 2035)*, 14 July 2016, pp.7-19, 34-36, 47-50.

[22] ドメインとは「国防省が定義している陸、海、空、宇宙及びサイバー空間といった５つのドメイン」を指す。（JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.I-1 to I-2.; JCS, *JOINT OPERATIONAL ACCESS CONCEPT(JOAC)*, 17 January 2012, p.50.）

[23] 機能別統合軍とは「①戦略軍、②輸送軍、③特殊作戦軍、④サイバー軍」を指す。サイバー軍（US Cyber Command）は 2018 年 5 月 4 日に米国の第 10 番目の統合軍（第４番目の機能別統合軍）として昇格した。（CJCS, *JP 1, CH1*, 12 July 2017, pp.xvii, xviii.; Matthew Cox, Cyber Command Elevated to Combatant Command, 4 May 2018, Military.com ホームページ、https://www.military.com/defensetech/2018/05/04/cyber-command-elevated-combatant-command.html、2018 年 7 月 24 日アクセス）

[24] JCS, *CCJO: Joint Force 2020*, September 2012, pp.1-7.; KEVIN D. SCOTT, JOE 2035, 14 July 2016, pp.7-19, 34-36, 47-50.

さらに、2011年版JP 5-0は「戦闘を伴う作戦」に重点を置いていたが、2017年版JP 5-0は「戦闘を伴う作戦」のみを重視することなく、「戦闘以外の分野も含めた軍事力の役割や、グレーゾーンにシームレスに対応するための平時からの軍隊におけるあらゆる活動」[25]にも焦点を当てている。その理由については、2017年版JP 5-0の改訂趣旨[26]において「日々変化する戦略環境を注視しつつ、事態発生時の対処だけでなく、平時から大規模紛争等の各種事態を未然に防ぐため、「常続的な軍隊の最適運用に係る戦役計画」[27]について新たに第３章を追加した。」と記述されている[28]。これらを総括すると、新たな2017年版JP 5-0は、軍事力の活用のみならず、政治、経済、情報といった他の国力との連携という幅広い視点から、効果的・効率的に国家目標を達成するための平時からの活動を重視した統合運用に重点を置いている。

このため、2017年版JP 5-0は、国防省及び他の関係省庁[29]の政策を考慮しつつ、国家目標への更なる寄与を目指した統合計画策定プロセスを定めたものである。

こうした趣旨を鑑みて、本稿では、最新の2017年版JP 5-0のエグゼクティブサマリ（要約）を中心に英日対訳形式で抄訳し、米国の統合計画策定プロセスの全体像を明らかにするものである。

２　第１章：統合計画の策定

(1)　第１章の考察

ア　統合計画策定の目的

2017年版JP 5-0において、戦略レベルと作戦レベル以下（※１）に区分して、統合計画策定の目的が明記されている。

戦略レベルにおける統合計画策定の目的は、国家指導者に対して、複数の軍事的オプションに係るエンドステイト（※２）とリスクを報告して、戦略レベルの意思決定に寄与することである[30]。

作戦レベルにおける統合計画策定の目的は、統合参謀本部（以下「統参

---

[25] *CJCSM 3130.01A.,* 25 November 2014, pp.A-1 to A-5.; JCS, *JCRA*, May 2015, pp.iii, 8-20.
[26] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.iii.
[27] *CJCSM 3130.01A.,* 25 November 2014, pp.A-1 to A-5.; JCS, *JCRA*, May 2015, pp.iii, 8-20.
[28] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.iii.
[29] ここでいう「他の関係省庁」とは、国務省、財務省、国土安全保障省を指す。(JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.II-1.)
[30] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xi, I-1 to I-2.

本部」という。）以下の隷下組織・部隊に対して、明確なエンドステイト及びこれを達成するための具体的な方策を示すことを目的としている[31]。

このように戦略レベルと作戦レベルの各目的の関係性を明記したことにより、「あらゆる軍事活動は、国家目標の達成に寄与しなければならない。」[32]という統合計画策定の最終目的を明確にしたものと考察できる。また、国家目標（戦略レベル）を達成するための手段としての軍事活動（作戦レベル）という目標と手段との関係性を明確にしたものと考察できる。

【補足説明】

[31] Ibid.
[32] *CJCSM 3130.01A.,* 25 November 2014, pp. A-1 to A-5.

※１　戦争のレベル[33]について

米国は、戦争のレベルを図１のように戦略レベル、作戦レベル、戦術レベルの３つの階層に区分している。これらの３つのレベルは重複している箇所があり、明確な境界を設定することは困難であるものの、３つのレベルを設定することによって、国家目標から戦術レベルまでの関連性を明らかにし、指揮官等が各種軍事行動を論理的に整理し、隷下部隊に必要な資源を割り当て、適切な任務の遂行が可能になると説明している[34]。

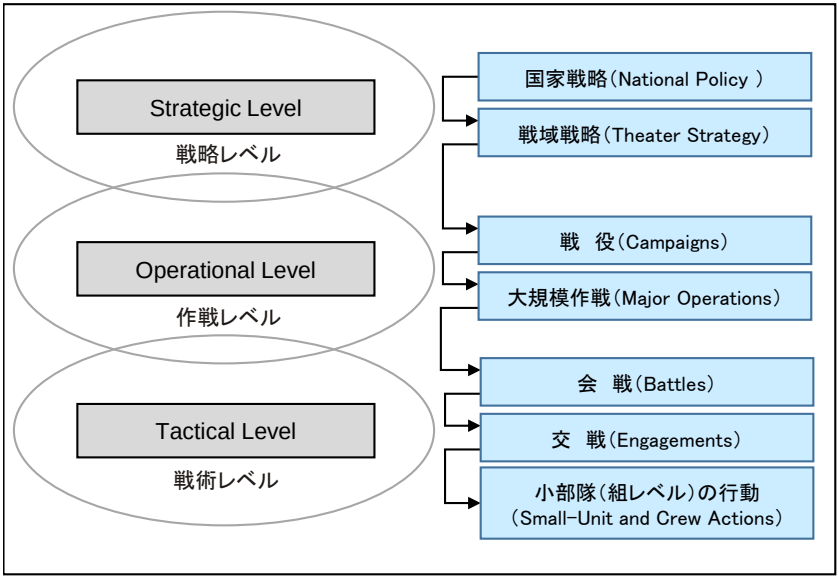

図１：戦争のレベル（筆者作成）[35]

[33] CJCS, *JP 1, CH1,* 12 July 2017, p.I-7.
[34] JCS, *Joint Operations, Joint Publication 3 (JP 3-0)*, 17 January 2017, p.I-12.
[35] 図１は“CJCS, *JP 1, CH1*, 12 July 2017, pp. I-7 to I-8.”を参考に作成した。

1　戦略レベル（Strategic Level）[36]

○　戦略とは、国家目標を達成するために、あらゆる国力[37]を効果的・効率的に運用する方策を示したものである。戦略レベルの国家目標には、米国独自の国益のみならず同盟国や友好国等の国益に寄与するための目標も含んでいる。このため、地域別／機能別統合軍司令官[38]（以下「各統合軍司令官」という。）に対して同盟国や友好国等の国益に資する目標を、戦略レベルの軍事目標として示す場合がある。

○　国防長官は国家目標を分析して、各統合軍司令官に戦略レベルの軍事目標を示す。各統合軍司令官はこの戦略レベルの軍事目標に基づき、軍事的エンドステイトを明らかにし、あわせて各責任範囲内の戦略計画を作成する。

○　各統合軍司令官は、通常、大統領、国防長官、統参議長及びパートナー国等[39]の代表とともに戦略的対話に参加する。各統合軍司令官が作成する統合軍の戦略は、国家戦略と責任範囲内の作戦行動を連接する役割を担っている。

2　作戦レベル（Operational Level）[40]

○　作戦レベルとは、戦略レベルと戦術レベルを連接する役割を担い、戦略目標を達成するために必要となる作戦目標を確立して、戦略と戦術を連携させるものである。

○　図１の戦役（Campaigns）とは、戦略目標又は作戦目標を達成するための一連（複数）の関連した大規模作戦であり、最大規模の統合作戦[41]を示している。

36　戦略レベル（Strategic Level）の説明については、CJCS, *JP 1, CH1*, 12 July 2017, Chapter Ⅰ及びJCS, *JP 3-0*, 17 January 2017, Chapter Ⅴを基に要約・整理した。

37 あらゆる国力とは外交、情報、軍事、経済等の国家のあらゆる手段（力）を指す。（CJCS, *JP 1*, *CH1*, 12 July 2017, p.I-1.）

38 統合軍司令官は、国防長官及び統参議長の意見具申に基づき、大統領により指名される。統合軍司令官は、統合軍を一元的に指揮し、長期的（継続的）かつ広範な使命を遂行する。米国の統合軍は６つの地域別統合軍と４つの機能別統合軍から構成される。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.41.; CJCS, *JP 1*, *CH1*, 12 July 2017, pp.xvi-xviii.）

39 パートナー国等とは「同盟国・友好国の政府及び軍隊、米国の関係省庁、国際機関、非政府組織（NGO）、関連民間企業（役務含む）、地域の関係機関、現地の行政組織（地方自治体）、現地の部族、地域や現地の利害関係者等の総称」を示す。（JCS, *Interorganizational Cooperation, JP 3-08*, 12 October 2016, pp.I-1 to I-4.）

40 作戦レベル（Operational Level）の説明については CJCS, *JP 1, CH1*, 12 July 2017, Chapter Ⅰ及びJCS, *JP 3-0*, 17 January 2017, Chapter Ⅴを基に要約・整理した。

41 1990年の湾岸危機及び1991年に遂行された湾岸戦争における軍事行動は戦役の代表例である。これは①砂漠の盾作戦と②砂漠の嵐作戦、及び③じ後の紛争後の作戦という

○　図１の大規模作戦（Major operations）とは、戦略目標又は作戦目標を達成するための一連の戦術行動をいう。

３　戦術レベル（Tactical Level）[42]

○　戦術とは、機能毎の複数部隊を配置して、各部隊が組織的かつ相互に連携して能力を発揮するための運用術である。

○　会戦（Battle）[43]とは、通常、交戦（Engagement）よりも大きな部隊が運用され、複数の交戦が組み合わさった一連の戦いを示す。会戦は、通常、１つの作戦や１つの戦役に影響を及ぼすような一連の複数にわたる交戦をいう。

○　戦術レベルとは、Joint Task Force(JTF)等[44]に割り当てられた軍事目標を達成するために実行される比較的小規模の複数会戦（Battles）及び複数交戦（Engagements）を示す。

○　交戦（engagement）とは、通常、短期間に実行される敵部隊との様々な行動を含んでいる。

【補足説明】

※２　エンドステイトについて

１　米国防省軍事辞典の定義

指揮官が示した各目標の全てが達成された総合的な状態[45]

２　定義に関する考察

(1)　字義的解釈

「エンド（最終目的・目標）」と「ステイト（状態）」という２単語が結合された用語であり、「最終目的・目標が達成された状態」と考察[46]

(2)　エンドステイトの一例

対象国等の治安が安定し、現地政府等の自治機能が回復して、他国軍隊等の支援が必要なくなった状態[47]

３つの大規模作戦を併せて戦役と米国は定義している。(JCS, *JP 3-0*, 17 January 2017, pp. VIII-2 to VIII-3.)

[42] 戦術レベル（Tactical Level）の説明については CJCS, *JP 1, CH1*, 12 July 2017, Chapter I 及び JCS, *JP 3-0*, 17 January 2017, Chapter V を基に要約・整理した。

[43] 会戦という訳語は片岡『軍事の辞典』20-37 頁を参考にした。

[44] ここでは、戦術レベルの JTF を含めた部隊を指す。

[45] *DOD Dictionary*, May 2017, p.83.

[46] ランダムハウス英和大辞典を参考に考察した。

[47] ここでは、イラクやアフガンのような紛争国や大規模災害等の被災国のエンドステイトを一例とした。

イ　計画策定の原則事項

計画策定の原則事項（Principles of Planning）は2011年までのJP 5-0には記述がなく、2017年版JP 5-0において新たに策定されたものである。この新たな原則の項目について、次の表３に列挙する。

連番	原　則
1	Focuses on the End State.（エンドステイトの重視）
2	Globally Integrated and Coordinated. （地域の縦割りを排した、地球規模での戦力の最適な運用）
3	Resource Informed.（意思決定に係る資源活用の報告）
4	Risk Informed.（意思決定に係るリスクの報告）
5	Framed within the OE.（作戦環境の全体像の把握）
6	Informs Decision Making.（意思決定に係る情報の解明と報告）
7	Adaptive and Flexible.（環境順応性及び柔軟性）

表３：計画策定の原則の項目　（筆者作成）[48]

ウ　戦略術（Strategic Art）

戦略術（Strategic Art）という用語は2011年までのJP 5-0には記述がなく、2017年版JP 5-0において新たに策定されたものである。図２に、戦略術と作戦術の関係図を示す。

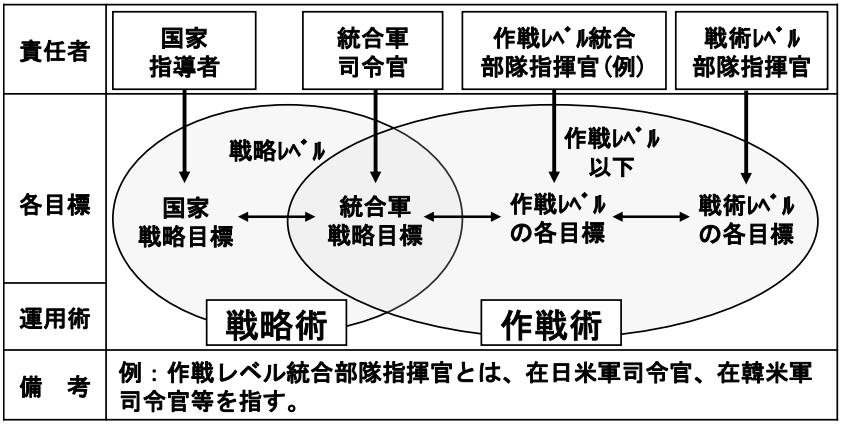

図２：戦略術と作戦術の関係図（筆者作成）[49]

[48] JCS, *JP 5-0*, March 2017, pp.xii, I-2 to I-4.を参考に作成した。

[49] 図２はJCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xii, I-4 to I-6.及びJCS, *JP 3-0*, 17 Janu

戦略術とは、軍事力を主体とした運用術（Operational Art：作戦術）よりも大きな概念であり、戦略レベルの幅広い視点から、国際環境を把握し、パートナー国等の国力と米国の国力を統合して、望ましいエンドステイトを確立するための術である[50]

具体的には、地球規模の幅広い視点をもって、米国及びパートナー国等に影響を及ぼす国際政治、外交、安全保障上の問題を考慮しつつ、パートナー国等も含めたあらゆる国力を最適に統合した長期的かつ持続可能な解決策を案出するとともに、これに寄与するための軍事作戦を案出する術である[51]。

2017年版JP 5-0においては、国家目標の達成を最も重視していることから、軍事作戦の成功（戦勝）のみに焦点を置かず、幅広い視点から分析し、国家目標の達成を目指すための術（戦略術）[52]を明記したものと考察した。

---

ary 2017, pp.I-12 to 14.を参考に作成した。
[50] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xiii, I-5.
[51] Ibid.
[52] Ibid.

(2) 第１章の抄訳（英日対訳形式）

【CHAPTER I JOINT PLANNING】

a Joint planning is the deliberate process of determining how (the ways) to use military capabilities (the means) in time and space to achieve objectives (the ends) while considering the associated risks[53]. Ideally, planning begins with specified national strategic objectives and military end states to provide a unifying purpose around which actions and resources are focused[54]. At the CCMD level, joint planning serves two critical purposes[55].

(a) At the strategic level, joint planning provides the President and the Secretary of Defense (SecDef) options, based on best military advice, on use of the military in addressing national interests and achieving the objectives in the National Security Strategy (NSS) and Defense Strategy Review (DSR)[56].

(b) At the operational level, once strategic guidance is given, planning translates this guidance into specific activities aimed at achieving strategic and operational-level objectives and attaining the military end state[57]. This level of planning ties the training, mobilization, deployment, employment, sustainment, redeployment, and demobilization of joint forces to the achievement of military objectives that contribute to the achievement of national security objectives in the service of enduring national interests[58].

【上記英文の抄訳】

（以下、□枠内は英文の抄訳を示す。）

【第１章　統合計画の策定】

a　統合計画策定とは、常にリスクを考慮しつつ、いかなるタイミング・期間・空間においてEnds（目的及び各目標）を達成するためにMeans（資源）をどのように運用するかというWays（方法）を案出するための熟慮された意思決定プロセスである。理想的には計画は、明確な国家目標と軍事的エンドステイトに基づいて、統一された軍事目的を提示するとともに、その目的を達成する上で焦点となる軍事行動と各種資源の

[53] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xi, I-1.
[54] Ibid.
[55] Ibid.
[56] Ibid., pp.xi, I-1 to I-2.
[57] Ibid., p.I-2.
[58] Ibid.

活用方法を定めるものである。各統合軍における統合計画の策定は２つの極めて重要な目的がある。
(a) 戦略レベルでは、統合計画は最善の軍事的アドバイスとして、大統領及び国防長官に対して、国家安全保障戦略（以下「NSS」という。）及び国防戦略に示された国益及び目標を達成するための軍隊の活用方法（軍事的オプション）を提示することである。
(b) 作戦レベルでは、統合計画は国家指導者が軍隊に戦略指針を示した後、戦略・作戦レベルの各目標及び軍事的エンドステイトを達成するための具体的な諸活動に落とし込むことである。作戦レベルの計画策定は、有事だけを考慮するのではなく、軍事目標[59]の達成に係る統合軍の訓練、動員、展開、運用、継戦維持、再展開、動員解除といった平時から軍事活動終結後までの一連の行動に密接に結びついている。

b Focuses on the End State

Joint planning is end state oriented: plans and actions positively contribute to achieving national objectives[60]. Planning begins by identifying the desired national and military end states[61]. The commander and staff derive their understanding of those end states by evaluating the strategic guidance, their analysis of the OE, and coordination with senior leadership[62]. Joint planners must ensure plans are consistent with national priorities and are directed toward achieving national objectives[63].

b エンドステイトの重視

統合計画は、軍事的エンドステイトを起点として策定される。なぜなら、統合計画の中に盛り込まれた各種の具体的計画や行動は、軍事的エンドステイトに到達することを目的としており、そして、軍事的エンドステイトへの到達が国家のエンドステイト達成に結びつくためである。このため、統合計画の策定は、望ましい国家及び軍事的エンドステイトを明らかにすることから始まる。指揮官及び幕僚は戦略指導の綿密な分析、戦略・作戦環境の把握、国家指導者との認識の統一を図ることによって、これらのエンドステイトを案出する。統合計画策定者は、各種計画が国家の優先順位と一致し、国家目標の達成に直接結びつくように策定しなければならない。

[59] ここでの軍事目標とは「恒久的な国益に係る国家安全保障目標の達成に資する目標」を指す。（JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.II-1.）
[60] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xii, I-2.
[61] Ibid., p.I-2.
[62] Ibid.
[63] Ibid.

c Globally Integrated and Coordinated

Planning considers that operations take place throughout the operational environment (OE) irrespective of geographic, political, or domain boundaries[64]. Planning, therefore, must look across CCMD, Service, and even DOD or US boundaries to ensure effective support for national objectives[65].

c 地域の縦割りを排した、地球規模での戦力の最適な運用

各種作戦は地理的境界、政治的境界又は各ドメインの境界を横断した作戦環境下で遂行されるため、計画策定に当たっては、地球規模の視点から作戦環境を考察することが重要である。このため、計画策定においては国防省、各統合軍、各軍種等を含めた地球規模の視点から、国家目標の達成に効果的・効率的に寄与しなければならない。

(a) Many of the challenges faced by the US transcend geographic boundaries and DOD-defined domains[66]. Planning needs to include the broader impact of US and adversary operations and how they act, react, and interact across CCMD functional and geographic boundaries[67]. Integrated planning coordinates resources, timelines, decision points, and authorities across CCMD functional areas and areas of responsibility (AORs) to attain strategic end states[68].

(a) 米国が直面している課題は、地理的境界[69]や各ドメインを横断した地球規模の課題であることが多い。このため、統合計画策定に当たっては敵対勢力等がどのように各統合軍の責任範囲を横断して行動し、反応し、様々な相互作用を及ぼすか、また、これらの作用が米国や他のアクターにどのような影響を及ぼすかという幅広い視点から考察しなければならない。統参本部は国家戦略レベルのエンドステイトを確立するために、各統合軍の責任範囲を横断した地球規模の視点から各種の資源、計画上の時間軸、決心点及び権限等を最適に調整した統合計画を策定しなければならない。

(b) Military forces alone cannot achieve national objectives[70]. Joint forces must effectively coordinate with USG departments and agencies, allied and partner nations, nongovernmental organizations (NGOs),

[64] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xii, I-2.
[65] Ibid.
[66] Ibid.
[67] Ibid.
[68] Ibid.
[69] ここでの「地理的境界」とは「米国が地域別統合軍の AOR（責任区域）を 6 つに区分した各境界」を指す。（CJCS, *JP 1*, *CH1,* 12 July 2017, p.xvii.）
[70] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-3.

international organizations, commercial entities (contractors), and local and regional stakeholders[71]. These networks of forces and partners will form, evolve, dissolve, and reform in different arrangements in time, space, and purpose to best meet the needs of the operation or campaign[72].

(b) 現代において、軍事力のみをもってして、国家目標を達成することはあり得ない。このため、統合部隊はパートナー国等と効果的に調整しなければならない。統合部隊とパートナー国等とのネットワークを確立することにより、多種多様なレベルにおける時間、空間及び目的を整合し、パートナー国等との関係を強化しつつ、戦役や作戦上のニーズに最適な編成・調整系統を確立する。

d Resource Informed

Joint planning provides a realistic assessment of the application of forces, given current readiness, availability, location, available transportation, and speed of movement[73]. Planning assumes that an operation will employ forces and capabilities currently available—not future capabilities or capacities[74].

d 意思決定に係る資源活用の報告

統合計画の策定は、現在の即応態勢、資源活用の可能性、戦力の配置状況、利用可能な輸送力、移動速度等を考慮することで、全体的な資源活用に係る現実的な評価が可能となる。統合計画は、現在運用可能な質的・量的能力[75]を前提として策定する。

(a) When translating strategic and Combatant commander(CCDR) guidance into joint operation plans (OPLANs) and operation orders (OPORDs), planning must begin with those resources that are likely to be available at execution and identify risk where shortfalls exist[76].

(a) 戦略指導及び統合軍司令官の指針を統合作戦計画及び統合作戦命令へと具体化する際、統合計画は、作戦遂行中に利用可能と見積もられる資源に基づいて、その策定が開始されるとともに、資源不足が生起する局面に関するリスクを明確にしなければならない。

---

71 JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-3.
72 Ibid.
73 JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xii, I-3.
74 Ibid., p.I-3.
75 現在運用可能な質的・量的能力とは「将来（計画上）の見積（可能性）ではなく、現在即座に運用可能な質的・量的能力」を意味している。
76 JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-3.

(b) Planners must consider that available resources may change during plan execution[77]. For top-level plans, this could mean identifying to DOD leadership when a plan needs to change based on actual or forecasted changes in resources (e.g., forces, ammunition, transportation, budget)[78].

(b) 計画立案者は、利用可能な資源が、作戦遂行中に見積りとは異なる可能性についても考察しなければならない。国家レベルの計画においては、作戦遂行中に実際の資源の変化、もしくは予測される資源[79]の変化に基づいて、どの時点で作戦計画を変更する必要があるかについて、国防省指導者に報告することを意味する。

e Risk Informed

Assessing and articulating risks and opportunities while identifying potential mitigation strategies are fundamental to joint planning[80]. Planning provides decision makers an honest assessment of the costs and potential consequences of military actions[81].

e 意思決定に係るリスクの報告

軍事行動に関連する各種リスク及びそれぞれのリスクに対するリスク軽減措置を明らかにしつつ、戦略レベルから戦術レベルにおける各種のチャンスとリスクを評価して、統合計画を策定することが重要である。こうした計画策定により意思決定者[82]は軍事行動のコストと潜在的な効果に対する公正な評価ができる。

In the course of developing multiple options to attain the strategic-level end state, JFCs and their planning staffs, as well as the larger JPEC, identify and communicate shortfalls in DOD's ability to resource, execute, and sustain the military operations contained in the plan, as well as the necessary actions to act on opportunities and reduce, control, or accept risk with shared knowledge of potential consequences[83].

---

77 Ibid.
78 JCS, JP 5-0, 16 June 2017, p.I-3.
79 国家レベルの資源の例としては「戦力、弾薬、輸送力、予算等」が挙げられる。
80 JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-3.
81 Ibid., pp.xii, I-3.
82 ここでの意思決定者とは「各段階の意思決定者（国家指導者から戦術レベルの各級指揮官までの意思決定者）」を指す。
83 JCS, JP 5-0, 16 June 2017, pp.I-3 to I-4.

戦略レベルのエンドステイトの確立を目指した複数のオプションを策定する場合において、統合部隊司令官（JFC）及び幕僚並びに統合計画・実行組織（JPEC）[84]は、軍事作戦遂行上の国防省の能力不足を明らかにし、関係省庁も含めた認識の共有を図ることが重要である。また、同様にエンドステイトに到るための各目標について関係省庁と認識を共有して、作戦上のチャンスを生かす軍事行動やリスク軽減の軍事行動及び受容可能なリスクについても必要な調整を実施する。

f Framed within the OE

Planning requires an understanding of the OE as it exists and changes[85]. Unlike concepts and future development, adaptive planning is based on continuous monitoring and understanding of actual conditions affecting the OE such as current friendly and adversary force postures, readiness, geopolitical conditions, and adversary perceptions[86].

f 作戦環境の全体像の把握

統合計画の策定に当たっては、現状の作戦環境及びその変化を継続的に把握することが必要である。現在の作戦環境の変化に適合する計画を策定するためには、統合コンセプト[87]の策定や将来の戦力開発とは異なり、作戦環境に影響を及ぼす実際の状況を理解し、継続的に注視することが重要である。作戦環境の一例としては、現在の彼我の戦力配備状況、彼我の即応態勢、地政学的観点からの環境、敵の企図や現状認識等がある。

g Informs Decision Making

Planning identifies issues and assumptions required for planning to continue, likely resource requirements, costs and cost-benefit trade-offs,

84 統合計画・実行組織（JPEC）とは、「ある統合作戦を任命された部隊の訓練、作戦準備、動員、展開、運用、支援、継戦維持、再展開、動員解除に携わる司令部、コマンド及び関係省庁等の統合計画の策定並びに実行を担当（支援）する組織の総称」を指す。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.134.）

85 JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-4.

86 Ibid., pp.xii, I-4.

87 統合コンセプトとは「将来（8～20 年後）に直面すると予想される軍事的課題に対し、統合運用による解決策を示した構想（Joint Concepts）」を指す。（CJCS, *Guidance for Development and Implementation of Joint Concepts, Chairman of the Joint Chiefs of Staff instruction (CJCSI) 3010.02E*, August 2016, pp.A-1 to A-9.; Ivo PIKNER, Pavel ZUNA, Jan SPISAK, Vlastimil GALATIK, *Military Operating Concepts Development*, SHOPMYBOOK, USA, 2012, p31.）

and risks associated with different courses of action (COAs)[88].

g　意思決定に係る情報の解明と報告

計画を現況に即してアップデートするためには、それぞれの行動方針の問題点及び仮定[89]を継続的に明らかにする。計画のアップデートに際しては、各行動方針に関連する最も蓋然性の高い必要な資源、コスト、費用対効果のトレードオフ[90]及びリスクに関する問題点、そしてまた仮定を明らかにする。

h　Adaptive and Flexible

Planning is an adaptive process[91]. It occurs in a networked, collaborative environment that requires dialogue among senior leaders; concurrent plan development; and collaboration across strategic, operational, and tactical planning levels[92].

h　環境順応性及び柔軟性の保持

計画策定は作戦環境に適合したプロセスである。計画策定はネットワーク化され、連携した環境下で実施され、各級指揮官の間における対話（意思疎通）が必要不可欠となる。つまり計画策定は戦略レベル、作戦レベル及び戦術レベルといった各階層で同時に実施され、かつ相互に連携（一貫性を保持）することが重要である。

i　Strategy, Strategic Art, Operational Art, and Operational Planning

Strategy is a prudent idea or set of ideas for employing the instruments of national power in a synchronized and integrated fashion to achieve theater, national, and/or multinational objectives[93]. Strategy can also be described as the art and science of determining a future state/condition (ends), conveying this to an audience, determining the operational approach (ways), and identifying the authorities and resources (time, forces, equipment, money, etc.)

---

[88] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xii, I-4.

[89] 仮定（assumption）とは、「指揮官が計画策定過程において情勢判断や行動方針を決定するために必要となる前提事項であり、決定的な事実として現在は生起していないが、将来的に生起する可能性が非常に高い事象」を意味する。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.21.）

[90] トレードオフ（trade-offs）とは、「より有利なものを得るために何かを差し出すための取引、交換」を意味する。（出典：weblio 英和辞典）

[91] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-4.

[92] Ibid., pp.xii, I-4.

[93] Ibid., pp.xii, I-5.

(means) necessary to reach the intended end state, all while managing the associated risk[94].

ⅰ　戦略、戦略術、作戦術及び作戦レベルの計画策定

戦略[95]とは戦域目標、多国間の共通目標、そして国家目標を達成するために、国力の各要素を活用する際の賢慮[96]である。戦略とは、常にリスクを考慮しつつ、将来の目的・目標（ends）を設定し、これらを達成するための方法（ways）を選定し、これらに必要な権限と資源（means）[97]を明らかにして所望のエンドステイトを確立するためのアートとサイエンスである。

○　Strategic art is the ability to understand the strategic variable and to conceptualize how the desired objectives set forth in strategic-level guidance can be reached through the employment of military capabilities[98].

○　Operational art is the application of intuition and creative imagination by commanders and staffs[99].

○　Operational planning translates the commander's concepts into executable activities, operations, and campaigns, within resource, policy, and national limitations to achieve objectives[100].

○　戦略術とは、戦略的変数を理解し、軍事力を用いて国家レベルのガイダンスに示された国家目標にどのように到達するか構想化する術である。

○　作戦術とは、指揮官及び幕僚の洞察力と創造力といった英知[101]を結集し、ends（目的、目標）、ways（方法）及び means（資源）を最

---

94 Ibid.

95 strategy— A prudent idea or set of ideas for employing the instruments of national power in a synchronized and integrated fashion to achieve theater, national, and/or multinational objectives. (*DOD Dictionary*, May 2017, p.227.)

96 「賢慮」という訳語は（野中郁次郎「終章　戦略の本質とは何か」戸部良一、鎌田伸一、寺本義也、杉之尾宜生、村井友秀編著 『戦略の本質－戦史に学ぶ逆転のリーダーシップ－』日本経済新聞社、2005 年、357 頁。）を参考にした。

97 ここでの資源（means）とは「時間、部隊、装備、資金等」を指す。

98 JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xiii, I-5.

99 Ibid.

100 Ibid., pp.xiii, I-6.

101 ここでは「技術、知識、経験、洞察力、創造力、想像力、判断力といった総合的な知性」を称して「英知」と和訳した。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.176.; JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-5.）「英知・叡智：①すぐれた知恵。真理を洞察する精神能力。②哲学で、直面する理論的実践的諸問題を効果的に処理する知能。（出典：精選版　日本国語大辞典）」

適化して戦略、戦役及び作戦を成功へ導くための知的な術（方策）である[102]。
○　作戦計画の策定とは、目標を達成するために、与えられた状況[103]において、指揮官の構想を実行可能な戦役及び作戦として具体化することである。

j　Strategic, Theater, and Functional Planning

CCDRs use strategic guidance and direction to prepare command strategies, focused on their command's specific capabilities and missions to link national strategic guidance to theater or functional strategies and joint operations[104]. The command strategy, like national strategy, identifies broad, long-range objectives the command aims to achieve as their contribution toward national security[105]. The command strategy provides the link between national strategic guidance and joint planning[106].

j　戦略計画、戦域計画及び機能別計画の策定

戦略指導及び戦略指示（※３）に基づき、地域別統合軍司令官は戦域戦略を、機能別統合軍司令官は機能別戦略を策定する。そして、各統合軍は国家戦略指導と戦域又は機能別の戦略及び統合作戦を密接に繋ぐために、それぞれの統合軍の特性（任務上及び能力上）を重視して計画を策定する。統合軍戦略は国家戦略と同様に長期的かつ幅広い視点から、国家の安全保障に寄与するために、統合軍が達成すべき各目標を明らかにする。各統合軍の戦略は、国家戦略指導と統合計画との連接を図る役割を果たしている。

【補足説明】

※３　戦略指導と戦略指示について

米国では、“strategic guidance”と“strategic direction”[107]という用語が存在する。本稿においては、“strategic guidance”を「①戦

[102] *DOD Dictionary*, May 2017, p.176.
[103] 与えられた状況とは「国家防衛政策、国家的制約事項及び軍事に活用可能な各種資源といった状況」を意味する。（JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xiii, I-6.）
[104] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xiii, I-7.
[105] Ibid.
[106] Ibid.
[107] Strategic direction may change rapidly in response to changing situations, whereas strategic guidance documents are typically updated cyclically and may not reflect the most current strategic direction. (JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.II-1.)

略指導」と記述し、“strategic direction”を「②戦略指示」と記述する。
① 戦略指導（strategic guidance）は「状況の変化に大きな影響を受けることなく、通常周期的（一定の時期毎）にアップデートされ、文書で示される指導（指針）」を意味する。
② 戦略指示（strategic direction）は「状況の変化に応じて迅速に（短期間で）変化する戦略レベルの指示」を意味する。

k Strategy, Plans, Operations, and Assessments Cycle

Strategy, plans, operations, and assessments are inexorably intertwined[108]. Plans translate the strategy into operations with the expectation that successful operations achieve the desired strategic objectives[109].

k 戦略、計画、作戦及び評価のサイクル
戦略、計画、作戦及び評価というものは必ず相互に密接に関連する。各種計画は、戦略を作戦レベルにおいて具体化し、望ましい国家（戦略）目標の達成へと導くために策定するものである。

Similarly, the effects of operations, successful or otherwise, change the operational and strategic environment, requiring constant evaluation of the strategic-level objectives to ensure they are still relevant and feasible[110]. Joint forces, through their assessments, identify when their actions begin to negatively affect the OE and change their operations and activities to ensure better alignment between the actions and objectives[111].

作戦の成否にかかわらず、作戦の結果は戦略環境と作戦環境に何らかの影響（変化）を及ぼすものである。このため、当初計画した作戦が、戦略レベルの目的達成に引き続き寄与するか否か、当該計画が引き続き実施可能か否かについて継続的に評価する必要がある。統合部隊は各種の評価を通じて、各種作戦が、いつ作戦環境に悪影響を及ぼすかを明らかにし、各種作戦と目標との整合を図りつつ、各種作戦と関連する諸活動を最適化する。

l Shared Understanding (Civilian-Military Dialogue)

[108] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-9.
[109] Ibid.
[110] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-9.
[111] Ibid.

Strategy and joint planning occur within APEX, the department-level enterprise of policies, processes, procedures, and reporting structures supported by communications and information technology used by the JPEC to plan and execute joint operations[112]. A focus of APEX is the interaction between senior DOD civilian leadership, CCDRs, and CJCS, which helps the President and SecDef decide when, where, and how to employ US military forces and resources[113].

l　認識の共有（民軍指導者間の協議）

戦略の策定と統合計画の策定に際しては、順応型計画・実行（APEX）システム[114]を活用する。このAPEXシステムは、関係省庁間を情報通信ネットワークで連接し、それぞれの機関の各種政策、プロセス、手続き及び報告要領に関する情報共有の態勢を確立している。統合計画・実行組織（JPEC）は、このAPEXシステムを活用して各種統合作戦を計画し実行する。APEXシステムの重点は、国防省の文民高官と軍の指導者[115]との相互連携を強化することにある。こうして、大統領や国防長官は、米国の軍事力及び資源の最適な活用に係る時期、場所、要領に関する意思決定を円滑に実施することができる。

m Agility, Initiative, and Simplicity

The key tenets of a plan–the commander's mission, intent, and objectives are likely to endure, subject to changes in policy and/or strategy[116]. Operation assessment provides the means to review their validity, and reaffirm or adjust as necessary[117]. Meanwhile, based on continuous operation assessment, the scheme of maneuver (including supporting effects and planned activities) and main effort are likely to be refreshed more frequently as the plan progresses and the command

---

112 Ibid., pp.I-9 to I-10.
113 Ibid., p.I-10.
114 順応型計画・実行（APEX: Adaptive Planning and Execution）システムとは、統合計画・実行組織（JPEC）の計画策定活動を整合して、計画段階から実行段階への移行を円滑にするシステムである。APEX システムはネットワーク化され、各組織との良好な連携が確立された環境を構築する。また、APEX システムは上級指導者間での意思の疎通を促し、複数の階層において、横断的に同時並行的な計画を策定して協同連携を促進する。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.6.; JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.GL-5.）
115 ここでの軍の指導者とは、統参議長及び各統合軍司令官を指す。
116 JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-14.
117 Ibid.

seeks to maintain the initiative[118].

m　敏捷性、主導性、簡明性

指揮官の使命、意図、目標といったものが維持されるか否かは、政策や戦略の変更に大きく依存するものであり、政策や戦略が変化した場合には、柔軟に変更することが重要である。作戦評価とは、計画の妥当性を検証し、必要により計画を再検討するか、状況に応じた修正を行う際の手段となる。また、継続的な作戦評価に基づき、計画策定の進捗に伴って指揮官の主導性が発揮されるようになり、指揮官の中核的構想[119]や主努力（どの軍種が作戦を主導すべきか）に係る考え方が更に洗練されていく。

n　Interorganizational Planning and Coordination

Interorganizational planning and coordination is the interaction that occurs among elements of DOD; participating USG departments and agencies; state, territorial, local, and tribal agencies; foreign military forces and government departments and agencies; international organizations; NGOs; and the private sector for the purpose of accomplishing an objective[120].

n　国内外関係機関等との調整及び計画の策定

国内外関係機関等との調整及び計画の策定は、一つの目標を達成するために、国防省の各中核組織と関係機関との協力を得ながら実施される。ここでの関係機関とは、同盟国・友好国の政府及び軍隊、米国の関係省庁、国際機関、非政府組織（NGO）、関連民間企業（役務含む）、地域の関係機関、現地の行政組織（地方自治体）、現地の部族、地域や現地の利害関係者といった様々なアクター（パートナー国等）を意味している。

o　Multinational Planning and Coordination

Multinational operations is a collective term to describe military actions conducted by forces of two or more nations[121]. Such operations are usually undertaken within the structure of a coalition or alliance, although other possible arrangements include supervision by an

---

[118] Ibid., pp.I-14 to I-15.
[119] 指揮官の中核的構想とは各作戦における指揮官の中心的な考え方であり、この構想は使命遂行に必要となる各種計画の骨幹を形成するとともに各支援計画の骨子となる。（*DOD Dictionary*, May 2017, p.209.）
[120] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, p.I-15.
[121] Ibid., p.I-18.

international organization (such as the United Nations [UN] or Organization for Security and Cooperation in Europe)[122].

o　多国間の調整及び計画の策定

多国籍作戦とは、２カ国以上の軍隊によって、軍事行動が遂行される場合に用いる総称である。多国籍作戦とは、例えば国連や欧州安全保障協力機構のような国際機関によって監督・指導される作戦も含まれるが、通常、アライアンス （※４）又はコアリッション （※５）の枠組みで実施される。

【補足説明】

※４　アライアンス（alliance）

アライアンスとは「条約に基づき戦略目的に沿って策定された平時から適応される枠組みであり、国家間の共通の価値観に立脚し、幅広い利益を共有している同盟関係」[123]を示す。また、国防省軍事辞典によると「２カ国以上から構成された同盟の枠組みであり、加盟国の共通の利益を促進する長期的かつ幅広い各目標を達成するために正規の協定を結んだ同盟関係」[124]を示す。

【補足説明】

※５　コアリッション（coalition）

コアリッションとは「特定の任務・目的のために一時的に作られた枠組みであり、政治・経済等の自国の国益が最優先され、自主的な参加が前提となる関係」[125]を示す。また国防省軍事辞典によると「共通の軍事行動のために２カ国以上から構成された協定関係」[126]を示す。

Joint planning will frequently be accomplished within the context of multinational planning[127]. There is no single doctrine for multinational action, and each MNF(Multi-National Force) develops its own protocols, OPLANs, concept plans (CONPLANs), and OPORDs[128]. US planning for multinational operations should accommodate and complement

---

[122] Ibid.

[123] 折木良一「統合及び連合作戦の変遷と将来」、『平成 26 年度　戦争史研究国際フォーラム報告書』防衛研究所、2014 年、19 頁

[124] alliance — The relationship that results from a formal agreement between two or more nations for broad, long-term objectives that further the common interests of the members. (*DOD Dictionary*, May 2017, p.14.)

[125] 折木良一「統合及び連合作戦の変遷と将来」、19 頁

[126] coalition — An arrangement between two or more nations for common action.(*DOD Dictionary*, May 2017, p.38.)

[127] JCS, *JP 5-0*, 16 June 2017, pp.xiv, I-18.

[128] Ibid.

such protocols and plans[129].

多国間の計画策定の中で、統合計画策定のプロセスが行われることがしばしばある。多国間の軍事行動における単一（共通）のドクトリンは存在しない。それぞれの多国籍軍はそれぞれのプロトコール（作戦規約：ドクトリンに準ずるもの）を策定し、これに基づき作戦計画や作戦命令を策定する。米国は多国籍作戦において、こういったプロトコールに順応した計画を策定すべきである。

なお、本稿の見解は、統合幕僚学校教育課に所属する研究員独自の立場から考察・抄訳したものであり、防衛省・自衛隊の見解を示すものではない。

（了）

※本稿は在日米軍広報室から和訳掲載の許可を得たものである。

（Office of Public Affairs, Yokota Air Base, Japan）

[129] Ibid.